

令和3年度岩手県出資等法人運営評価の結果について

このたび、令和3年度における県出資等法人（運営評価対象法人）の概要をお知らせするとともに、法人の運営状況や課題、今後取り組むべき点など運営評価の結果を取りまとめて公表いたします。

県では、平成16年度に県出資等法人の運営評価制度を導入して以来、PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルに基づく法人の改革・改善の取組を進めてきたところです。

県としては、引き続き、法人の運営改善に継続的に取り組んでいきます。

（詳細については、下記ホームページをご覧ください。）

1 運営評価結果の概要について

<https://www.pref.iwate.jp/kensei/gyoseikeiei/shusshi/1011756/index.html> → 県HPの検索から、「出資等法人改革」で検索しても表示されます。

(1) 対象法人

40 法人（特別法・会社法法人 15 法人、公益法人 25 法人）

(2) 法人の経営目標の達成状況（運営評価レポート5～7頁）

- 令和2年度における経営目標の達成状況は、事業目標では61.3%（前年度71.0%）、経営改善目標では63.0%（前年度74.8%）と、いずれも達成割合が減少しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大により法人の事業が影響を受けたこと等が挙げられます。事業目標については、特に教育・文化・スポーツ系及び運輸系の業種が大きな影響を受けており、経営改善目標については、収支の悪化等、幅広い業種で影響を受けています。

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況（総括表）

	事業目標			経営改善目標		
	達成	未達成	合計	達成	未達成	合計
項目数	65	41	106	58	34	92
構成比	61.3%	38.7%	100.0	63.0%	37.0%	100.0

【主な達成目標】

《事業目標》（公財）岩手県観光協会：教育旅行入込学校数（県外校） 目標 2,332 校⇒実績 2,440 校

《経営改善目標》（公財）岩手県生物工学研究センター：外部研究資金収入 目標 100,000 千円⇒実績 207,078 千円

【主な未達成目標】

《事業目標》（公財）岩手県文化振興事業団：県民会館ホール利用率 目標 76.0%⇒実績 40.5%

《経営改善目標》（公財）岩手県スポーツ振興事業団：利用料収入 目標 92,200 千円⇒実績 81,235 千円

(3) 役職員の状況（運営評価レポート8・9頁）

- 運営評価対象法人（40 法人）のうち、代表者に県職員が就任している法人は、（公財）さんりく基金、岩手県オイルターミナル(株)、(株)岩手ソフトウェアセンターの3 法人（前年度同）となっています。
- 常勤役員への就任状況は、県派遣職員は5 法人に5 名（前年度同）、県退職者は28 法人に40 名（前年度28 法人に39 名）が就任しています。
- 常勤の職員数3,305 名のうち、16 法人の93 名が県派遣職員（前年度17 法人85 名）、18 法人の83 名（前年度18 法人81 名）が県退職者となっています。

法人の常勤役職員の状況

（単位：人）

区分	役員数				職員数					
	うち県派遣		うち県OB		うち県派遣		うち県OB			
特別法・会社法法人	44	0	0法人	16	11法人	2,526	19	3法人	11	6法人
公益法人	38	5	5法人	24	17法人	779	74	13法人	72	12法人
合計	82	5	5法人	40	28法人	3,305	93	16法人	83	18法人

注1 「役員数」は、令和3年7月1日時点の常勤役員数

注2 「職員数」は、令和3年7月1日時点の常勤職員数

(4) 法人の財務の状況（運営評価レポート9～11頁）

- ・ 単年度収支がマイナスとなった法人数は17法人（前年度13法人）、マイナス額は▲1,712,486千円（前年度▲185,890千円）となっています。主な要因としては、有形固定資産の減損処理による特別損失の発生、新型コロナウイルス感染症拡大による収益の減少等が挙げられます。
- ・ 特別法・会社法法人で、繰越損失を計上している法人は3法人（前年度2法人）、金額は▲921,652千円（前年度▲303,072千円）となっています。繰越損失額の増加は、有形固定資産の減損処理による特別損失の発生が理由です。

区分	当期利益			繰越損益		
	法人数	R2決算	前年度対比	法人数	R2決算	前年度対比
全法人計	40法人	▲ 310,532	▲ 2,867,125	15法人	42,629,656	▲ 1,736,231
黒字計上法人	23法人	1,401,954	▲ 1,131,230	12法人	43,551,308	▲ 499,061
R1・R2ともプラス	19法人	1,379,673	▲ 1,184,943	12法人	43,551,308	▲ 499,061
R2から新たにプラス	4法人	22,281	53,713	0法人	0	0
赤字計上法人	17法人	▲ 1,712,486	▲ 1,735,895	3法人	▲ 921,652	▲ 1,237,170
R1・R2ともマイナス	9法人	▲ 400,082	▲ 245,624	2法人	▲ 274,507	28,565
R2から新たにマイナス	8法人	▲ 1,312,404	▲ 1,490,271	1法人	▲ 647,145	▲ 1,265,735

※繰越損益は特別法法人、会社法法人のみ対象

(5) 県の財政的関与の状況（運営評価レポート11・12頁）

- ・ 令和2年度においては、前年度に比較して、運営費補助金は270,696千円、損失補償は564,176千円、それぞれ増加し、短期貸付金（運転資金）は5,000千円減少しました。
【運営費補助増加の主な要因】…三陸鉄道(株)・IGRいわて銀河鉄道(株)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下にあつて鉄道運行の維持・確保を図るため運行支援交付金を支給。
【短期貸付金（運転資金）減少の主な要因】…岩手県産(株)
- ・ 物産販売開拓資金貸付金が減少。
【損失補償増加の主な要因】…岩手県信用保証協会
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた企業の資金繰り支援のための県単融資に係る損失補償を実施。

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	運営費補助金				短期貸付金(運転資金)				損失補償			
	法人数	R1年度	R2年度		法人数	R1年度	R2年度		法人数	R1年度	R2年度	
		金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比
合計	7(4)	722,826	993,522	270,696	2(2)	140,000	135,000	▲ 5,000	4(4)	1,359,688	1,923,864	564,176

注 法人数の()書きはR1年度の法人数

(6) 情報公開の状況（運営評価レポート13・14頁）

- ・ 令和2年度においては、法人のホームページにおける情報公開について、役員の報酬・退職金、県の財政的関与、県派遣職員に関する情報において、公開率が前年度を上回りました。

法人ホームページにおける情報公開の状況

(公開率:%)

区分	全法人			うち出資率25%以上の法人		
	R1年度	R2年度	増減	R1年度	R2年度	増減
職員数に関する情報	82.5	77.5	▲ 5.0	91.2	85.3	▲ 5.9
職員の給与に関する情報	62.5	62.5	0.0	73.5	73.5	0.0
役員の報酬・退職金に関する情報	65.0	77.5	12.5	73.5	88.2	14.7
県からの財政的関与の額	76.7	78.1	1.5	88.0	88.9	0.9
県からの財政的関与の内容	70.0	71.9	1.9	84.0	85.2	1.2
県派遣職員に関する情報	86.7	87.5	0.8	86.7	87.5	0.8

2 今後の取組について

令和2年2月に策定した「岩手県出資等法人連携・協働指針」に沿った運営評価の実施を継続し、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した事業運営等を県出資等法人に促す取組を実施していきます。